

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月6日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	76,216	74,223	103,035
経常利益 (百万円)	2,611	2,413	3,265
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,140	1,326	2,150
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,669	1,543	0
純資産額 (百万円)	33,985	36,447	35,651
総資産額 (百万円)	93,912	94,656	96,309
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.36	15.71	25.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	35.1	33.7

回次	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.12	5.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

なお、平成24年7月1日付で、当社を存続会社とし、当社の100%連結子会社であった九州耐火煉瓦株式会社を消滅会社とする吸収合併の効力が発生し、当社が同社を吸収合併したことにより、同社は解散いたしました。これに伴い、当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

（耐火物事業）

事業の内容について重要な変更はありません。

[主な関係会社の異動] 吸収合併による解散：九州耐火煉瓦株式会社

（ファーンネス事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（セラミックス事業）

事業の内容について重要な変更はありません。

[主な関係会社の異動] 吸収合併による解散：九州耐火煉瓦株式会社

（不動産事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（その他）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了したものは次のとおりです。

契約相手	技術援助の内容	契約期間
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.(ブラジル)	高炉用耐火物製造技術	平成4年2月より平成24年10月まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%増の8,066万8千トンとなりました。

当社グループでは、前年同四半期連結累計期間に大型建設用案件の耐火物の売上計上があったことの影響から、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.6%減収の742億23百万円となりました。

また、損益については、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ26.2%減益の25億10百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.6%減益の24億13百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間においては特別利益として事業譲渡益の計上があったことから、前年同四半期連結累計期間に比べ38.0%減益の13億26百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の25円36銭から15円71銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

前年同四半期連結累計期間に大型建設用案件の耐火物の売上計上があったことの影響から、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.4%減収の599億30百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ34.6%減益の18億85百万円となりました。

[ファーンエス事業]

ファーンエス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.2%増収の95億20百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ159.0%増益の5億34百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化により収益が悪化し、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.0%減収の36億13百万円、セグメント損失は28百万円（前年同四半期連結累計期間は1億98百万円のセグメント利益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.9%減収の6億79百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ38.4%増益の2億91百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.6%減収の4億79百万円、セグメント損失は3百万円（前年同四半期連結累計期間は3百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億76百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,731,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 82,913,000	82,913	-
単元未満株式	普通株式 1,464,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,913	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権6個）含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式751株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,731,000	-	6,731,000	7.38
（相互保有株式） 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
（株）合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,768,000	-	6,768,000	7.42

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。
- なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、取締役を兼務しない執行役員の異動は次のとおりです。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	電材事業部長	(新任)	-	河野 晃治	平成24年7月1日
執行役員	建設事業部長	執行役員	製鉄建設用・コークス炉 耐火物技術センター長	中込 倫路	平成24年10月1日
執行役員	第二営業部長 第一営業部副部長	執行役員	第二営業部長	山田 和之	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655	2,148
受取手形及び売掛金	27,141 ²	25,346
商品及び製品	8,243	7,858
仕掛品	2,496	2,385
原材料及び貯蔵品	5,639	5,880
繰延税金資産	1,278	800
その他	1,834	2,447
貸倒引当金	22	25
流動資産合計	49,265	46,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,696	36,885
減価償却累計額	25,842	26,113
建物及び構築物（純額）	10,854	10,772
機械装置及び運搬具	54,349	54,554
減価償却累計額	46,488	46,483
機械装置及び運搬具（純額）	7,860	8,070
工具、器具及び備品	4,402	4,432
減価償却累計額	3,559	3,610
工具、器具及び備品（純額）	842	822
土地	7,614	7,599
建設仮勘定	839	1,371
有形固定資産合計	28,010	28,636
無形固定資産		
のれん	7,286	6,869
その他	931	857
無形固定資産合計	8,218	7,727
投資その他の資産		
投資有価証券	7,225	7,594
長期貸付金	235	134
繰延税金資産	473	443
その他	2,906	3,307
貸倒引当金	48	43
投資その他の資産合計	10,791	11,436
固定資産合計	47,020	47,799
繰延資産		
社債発行費	22	14
繰延資産合計	22	14
資産合計	96,309	94,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,861	2 17,202
短期借入金	6,328	8,019
未払法人税等	1,052	158
賞与引当金	2,206	1,113
工事損失引当金	-	13
その他	5,237	5,819
流動負債合計	33,685	32,327
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,234	10,011
繰延税金負債	796	1,058
退職給付引当金	914	645
役員退職慰労引当金	592	520
製品保証引当金	6	5
負ののれん	455	379
資産除去債務	25	25
その他	3,945	3,235
固定負債合計	26,971	25,881
負債合計	60,657	58,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	25,757	26,438
自己株式	1,564	1,565
株主資本合計	34,869	35,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	933
繰延ヘッジ損益	2	68
為替換算調整勘定	3,105	3,304
その他の包括利益累計額合計	2,397	2,303
少数株主持分	3,179	3,201
純資産合計	35,651	36,447
負債純資産合計	96,309	94,656

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	76,216	74,223
売上原価	62,366	61,142
売上総利益	13,850	13,080
販売費及び一般管理費	10,446	10,570
営業利益	3,403	2,510
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	100	78
負ののれん償却額	147	76
助成金収入	0	113
持分法による投資利益	23	29
為替差益	-	217
その他	169	157
営業外収益合計	464	685
営業外費用		
支払利息	434	499
為替差損	512	-
その他	309	282
営業外費用合計	1,256	781
経常利益	2,611	2,413
特別利益		
固定資産売却益	1	25
事業譲渡益	1,011	-
関係会社整理益	-	19
その他	100	6
特別利益合計	1,112	51
特別損失		
固定資産除却損	20	103
固定資産売却損	2	3
投資有価証券評価損	25	17
退職特別加算金	0	18
その他	4	3
特別損失合計	52	147
税金等調整前四半期純利益	3,671	2,318
法人税、住民税及び事業税	789	225
法人税等調整額	548	605
法人税等合計	1,338	830
少数株主損益調整前四半期純利益	2,333	1,487
少数株主利益	192	161
四半期純利益	2,140	1,326

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,333	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,099	228
繰延ヘッジ損益	245	65
為替換算調整勘定	2,650	239
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	4,003	55
四半期包括利益	1,669	1,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398	1,420
少数株主に係る四半期包括利益	271	122

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった九州耐火煉瓦株式会社は、平成24年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しています。
2. 当社は建物(不動産事業に係る建物を除く)の減価償却方法につきまして、従来、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法によっています。
この変更は、従来主に製造設備と一体と考えて投資してきた建物について、当連結会計年度の本社屋の改装・厚生棟等の建設を契機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためです。
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司			
金融機関からの借入金	130百万円	金融機関からの借入金	208百万円
ひびき瀧開発株式会社			
金融機関からの借入金	32百万円	金融機関からの借入金	29百万円
従業員			
住宅資金の金融機関からの借入金	276百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	264百万円
TRL CHINA LIMITED			
		金融機関からの借入金	1,069百万円

(ロ)経営指導念書

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
TRL CHINA LIMITED			
金融機関からの借入金	961百万円	金融機関からの借入金	- 百万円

(ハ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
手形譲渡高	1,336百万円	1,275百万円
うち、四半期連結会計期間末日満期手形	223百万円	223百万円
売掛債権譲渡高	729百万円	1,021百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	21百万円	- 百万円
支払手形	381百万円	80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,043	2,660
のれんの償却額	193	264
負ののれんの償却額	147	76

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	591	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	211	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,024	9,053	3,842	714	75,635	581	76,216	-	76,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	-	-	-	84	-	84	84	-
計	62,108	9,053	3,842	714	75,719	581	76,300	84	76,216
セグメント利益	2,880	206	198	210	3,496	3	3,499	95	3,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額 95百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,930	9,520	3,613	679	73,744	479	74,223	-	74,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	-	-	-	83	-	83	83	-
計	60,014	9,520	3,613	679	73,828	479	74,307	83	74,223
セグメント利益 又は損失()	1,885	534	28	291	2,682	3	2,678	168	2,510

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 168百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「耐火物事業」のセグメント利益が7百万円増加し、「ファーンネス事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「セラミックス事業」のセグメント損失が0百万円減少しています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の建物(不動産事業に係る建物を除く)の償却方法を定率法から定額法へ変更したことに伴い、報告セグメントの減価償却の方法を変更しています。

当該変更は、従来主に製造設備と一体と考えて投資してきた建物について、当連結会計年度の本社屋の改装・厚生棟等の建設を契機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「耐火物事業」のセグメント利益が75百万円増加し、「ファーンネス事業」のセグメント利益が7百万円増加し、「セラミックス事業」のセグメント損失が7百万円減少し、「その他」のセグメント損失が0百万円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	25円36銭	15円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,140	1,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,140	1,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,415	84,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第122期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	211百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。